

令和3年度厚生労働科学研究費補助金
 (障害者政策総合研究事業(身体・知的等障害分野))
 (総括・分担) 研究報告書

研究課題名(課題番号) : 強度行動障害者支援に関する効果的な情報収集と関係者による情報共有、支援効果の評価方法の開発のための研究(20GC1005)

主任研究者 : 日詰 正文 (国立重度知的障害者総合施設のぞみの園研究部部長)

【研究要旨】

強度行動障害者支援における課題は、「問題となっている行動の背景要因を見つけることが難しいこと」、「支援のポイントの絞り込みや変化の分析をチームで計画、モニタリングする仕組みがなく、一部の支援者や事業所に負担が集中すること」の2点である。

この2つの課題の解決には、「特殊な一部の情報ではなく、対象者の生活全体をいったん網羅的に把握した上で、チームで背景要因を探ること」、「記録の共有と、迅速な分析をチームで行うこと」を念頭に置いた仕組みが必要になる。

本研究は、この2点について、全国の支援現場での実装につながるモデルを開発するために、令和2(2020)年度の研究では「ICF(国際生活機能分類)」「ICT(情報通信技術)」の活用が効果的であり、これらを活用した強度行動障害 PDCA サイクル支援パッケージ(以下、PDCA 支援パッケージ)の開発が必要であることを把握した。

2年目である令和3年(2021)度は、PDCA 支援パッケージを実際の支援現場での試行(一次調査)、PDCA 支援パッケージの効果や課題の分析を行うために「実践検討・意見交換会」(二次調査)を実施した。

一次調査、二次調査の結果より、本研究で提唱する PDCA 支援パッケージは、「強度行動障害者の全体的な理解と情報の整理」、「効率的な記録と分析」、「支援計画の作成と見直し」などに効果があることが明確になった。

分担研究者			
安達 潤	北海道大学大学院教育学研究 院・教授	大黒哲史	大阪府立砂川厚生福祉センタ ー
井上雅彦	鳥取大学医学系研究科臨床心 理学講座・教授	竹矢 恒	社会福祉法人同愛会 日の出 福祉園・副事業所長
	研究協力者	高橋亜希子	株式会社エンカレッジ・取締 役
市川宏伸	日本発達障害ネットワーク・ 理事長	今出大輔	社会福祉法人旭川荘 おかや ま発達障害者支援センター
松上利男	全日本自閉症支援者協会/社 会福祉法人北摂杉の子会・理 事長	中谷啓太	鳥取大学附属病院 子どもの 心の診療拠点病院推進室
志賀利一	全日本自閉症支援者協会/横 浜やまびこの里 相談支援事 業部・部長	成田秀幸	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園診療部・部長
會田千重	独立行政法人国立病院機構 肥前精神医療センター・療育 指導科長	伊豆山澄男	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園生活支援部
		村岡美幸	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究係
		高橋理恵	国立重度知的障害者総合施設

熊岡正悟	のぞみの園研究部研究係 国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究員
内山聡至	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究係
岡田裕樹	国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園研究部研究員

A. 研究目的

本研究の目的は、見えにくい個々の障害特性を理解し、適切な環境調整を行うことが支援原則とされる強度行動障害者支援の現場において課題となっている支援対象者の全体像の理解や、効果的、効率的な情報収集と情報共有について研究を行い、ICF（国際生活機能分類）やICT（情報通信技術）などを含めた支援現場で活用できるPDCAサイクルを示すことである。

具体的には、①ICFを用いて、支援対象者の全体像を理解する、②解決につながる、当事者自身のニーズ、活用できる特性やニーズを「冰山モデル」の様式で整理し支援の焦点を明確にする、③情報収集の労力負担の解消や客観的データ収集を目的としたICTの活用、④支援チームによる支援結果の分析と支援計画の修正を行う、といったプロセスである。

国立のぞみの園では、令和2（2020）年度の研究において、ICFやICTを活用し、効果的な利用者情報の把握や記録の収集・分析・共有を行うためのPDCA支援パッケージを開発した。このPDCA支援パッケージを支援現場で活用していくために、効果の検証のための社会実装研究が必要となっていた。

2年目である令和3年（2021）度は、以下の2つの調査・研究を行った。

- ① PDCA支援パッケージを実際の支援現場で試行するとともに、効果や課題を収集し、PDCA支援パッケージの実用化に向けた資料とすることを目的として、強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所14カ所を対象とした試行調査を一次調査として実施した。
- ② 一次調査の結果より、「目に見えにくい障害特性や強み、環境要因等の包括的な情報収集」や「収集した記録の分析と関係者間での情報共有」などについて改善が期待できる

ツールとしてPDCA支援パッケージが有用であることが確認できたが、調査の対象が限定的であり、また支援パッケージに関する課題も明らかになったことから、二次調査として、一次調査の結果を踏まえて改善したPDCA支援パッケージのさらなる試行と効果や課題の収集を行うことを目的とした「実践検討・意見交換会（以下、意見交換会）」を実施し、参加した事業所29カ所を対象とした試行調査を実施することによって広く意見を収集した。

B. 研究方法

令和3（2021）年度の調査概要は以下の通りである。

1) ICFおよびICTを活用したPDCAサイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査（一次調査）—

■調査対象：強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所14カ所（本研究の研究協力者の所属する事業所および推薦のあった事業所から選定）とした。調査対象事業所の事業種別は、施設入所支援5カ所、共同生活援助3カ所、生活介護4カ所、就労継続支援B型1カ所、医療機関（精神科病棟）1カ所であった。

■調査内容：

（1）PDCA支援パッケージの試行

各事業所で対象となる利用者を選定し、PDCA支援パッケージを使って情報の整理、行動の記録、支援手順書の作成と見直しを繰り返し行った。

本調査では、ICFのツールとして、「ICF情報把握・共有システム」、ICTのツールとして、「Observations」を使用した。

■PDCA 支援パッケージについて

- ・一次調査における支援パッケージは、表1のプロセスをPDCAサイクルで行うものとした。

表1 支援パッケージ試行の流れ（一次調査）

<p>① ICF システムへ記入し全体像の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ICF 情報把握・共有システム（以下、ICF システム）の「情報把握シート」に対象となる利用者の情報を記入する。 ・ 「情報把握シート分析アプリ」を使い内容を整理する。 <p>② 利用者の担当者が行動記録表を記入し、課題となる行動を選定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Observations Sheet を使用し、対象となる利用者の行動を記録する。 <p>③ 利用者の担当者が課題となる行動のベースラインを記録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Observations2 を使用し、対象となる利用者の行動の頻度や時間帯を記録し、行動の傾向を確認する。 <p>④ 利用者の担当者が氷山モデルシートまたはストラテジーシートを作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 氷山モデルシート等を使用し、課題となっている行動の背景要因を分析する。 <p>⑤ 利用者の担当者が支援手順書を作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ①～④の内容を踏まえて支援手順書を作成する。 <p>⑥ 利用者の担当者等が支援の実施および行動の記録</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Observations2 を使用し、⑤で作成した支援手順書を基に支援を行い、対象となる利用者の行動の頻度や時間帯を記録する。 <p>⑦ 記録の分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Observations の分析用ホームページを使用し、記録データの分析を行う。 <p>⑧ ICF システムへ記入し、支援前後の全体像の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 記録の分析を踏まえて、①で記入した ICF システムを見直し、支援前後の全体像を比較する。必要に応じて加筆修正を行う。 <p>⑨ 支援手順書の修正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 支援手順書の内容を見直し、必要に応じて修正する。

(2) 試行後のアンケート調査

試行調査を行った事業所の支援者を対象に、PDCA 支援パッケージについての評価点（5 件法）と、効果や課題等の意見収集を行うためのアンケート調査を行った。

調査内容は表2の通り。

表2 アンケート調査の内容

<p>Q1. 利用者の障害特性や強み、環境要因等の把握・整理が行いやすくなったかどうかについて教えてください</p> <p>Q2. 支援課題が焦点化され、支援計画が具体的になったかどうかについて教えてください</p> <p>Q3. 支援者が支援に必要な利用者情報や記録の収集が行いやすくなったかどうかについて教えてください</p> <p>Q4. 関係者間での利用者情報や支援に関する情報共有が行いやすくなったかどうかについて教えてください</p> <p>Q5. 記録に係る負担感の軽減が図れたかどうかについて教えてください</p> <p>Q6. 支援に必要な利用者情報および記録等の分析がしやすくなったかどうかについて教えてください</p> <p>Q7. 試行調査で実施した本パッケージ全体に関する評価について教えてください</p> <p>Q8. 本パッケージの改善点等があれば教えてください (例：実施手順、使用ツール等)</p>
--

■調査期間：令和3（2021）年5月24日から7月31日

（倫理面への配慮）

調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

2) ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査および実践検討・意見交換会の実施（二次調査）—

1. 意見交換会の実施

■開催方法：オンライン

■開催日：全3回とした

- ・ 第1回 令和3（2021）年10月29日
- ・ 第2回 令和3（2021）年11月29日
- ・ 第3回 令和4（2022）年1月13日

■募集人数：32名

■参加要件：以下の要件を提示の上、募集した。

- ・ 国立のぞみの園が開催する強度行動障害支援者養成研修（実践研修（指導者研修））修了者または修了者の推薦を受けた者
- ・ 全3回連続して出席できる者
- ・ 自閉症を中心とする強度行動障害がある方の直接支援を行っており、事業所長の推薦を受けた者
- ・ スマートフォン、タブレットのアプリを用いた記録が可能なる者

2. 試行調査

■調査対象：意見交換会に参加した強度行動障害者支援に取り組んでいる事業所 29カ所とした。

■調査内容：

(1) PDCA 支援パッケージの試行

対象利用者を選定し、PDCA 支援パッケージに沿って、情報の整理、行動の記録、支援手順書の作成と見直しを繰り返し行った。

本調査では、ICF のツールとして、「ICF 情報把握・共有システム」、ICT のツールとして、「Observations」（スマートフォンのアプリ）を使用した。

(2) 試行後のアンケート調査

試行調査を行った事業所の支援者を対象に、PDCA 支援パッケージについての評価点（5件法）と、効果や課題等の意見収集を行うためのアンケート調査を行った。調査内容は、一次調査と同じ内容とした。

■調査期間：令和3（2021）年10月29日から1月31日

（倫理面への配慮）

調査の手続きについては、国立のぞみの園調査研究倫理審査委員会で承認を得た。

■一次調査を受けた支援パッケージに関する変更点

一次調査の結果より、課題点として下記があげられた。

【PDCA 支援パッケージの進め方】

・ ICF システムの記入完了期限および、氷山モデルシート作成後から支援手順書の作成までの期間がかなりタイトで、調査期間内に終えるために、支援会議等の時間をしっかりとって考えることができなかった

【PDCA 支援パッケージの内容】

- ・ ICF システムの内容が難しく理解するのに時間がかかる上、情報入力に労力が必要
- ・ 事業所により ICT の環境整備が不十分なことや操作が不慣れなこと
- ・ 行動の背景要因を捉える上では支援者のスキルが必要

- ・ 上記の課題を踏まえ、二次調査となる本調査では、以下の点を改善した。
- ・ 試行期間を約1ヶ月延ばし、約3ヶ月とした
- ・ ICF システムの入力や ICT の操作等の質問に速やかに対応するため、参加者との円滑な情報共有を図った。具体的には、ビジネスチャットサービスの「chatwork」を活用した
- ・ 各回でグループごとの進捗確認に加え、各回の間にも進捗確認の機会を細かく設

表3 支援パッケージ試行の流れ（二次調査）

- ① ICF システムへ記入し全体像の把握
 - ・ ICF 情報把握・共有システム（以下、ICF システム）の「情報把握シート」に対象となる利用者の情報を記入する。
 - ・ 「情報把握シート分析アプリ」を使い内容を整理する。
- ② 利用者の担当者が行動記録表を記入し、課題となる行動を選定
 - ・ アプリ「Observations Sheet」を使用し、対象となる利用者の行動を記録する。
- ③ 記録の確認
 - ・ アプリの記録を PC に送る。
 - ・ Observations 分析用ホームページにデータをアップロードし、データを確認する。
- ④ 利用者の担当者が課題となる行動のペースラインを記録
 - ・ アプリ「Observations2」を使用し、対象となる利用者の行動の頻度や時間帯を記録する。
 - ・ 行動の記録を積み重ねる。
- ⑤ 記録の確認
 - ・ アプリの記録を PC に送る。
 - ・ Observations 分析用ホームページにデータをアップロードし、データを確認する。
- ⑥ 支援会議を実施し、氷山モデルシートで行動の背景を整理する
 - ・ 氷山モデルシートを使用し、課題となっている行動の背景要因を分析する。
- ⑦ 支援手順書の作成
 - ・ ①～⑥の内容を踏まえて支援手順書を作成する。
- ⑧ 支援の実施および行動の記録
 - ・ アプリ「Observations2」を使用し、⑦で作成した支援手順書を基に支援を行い、対象となる利用者の行動の頻度や時間帯を記録する。
- ⑨ 記録の確認
 - ・ アプリの記録を PC に送る。
 - ・ Observations 分析用ホームページにデータをアップロードし、データを確認する。
- ⑩ ICF システムへ記入し、支援前後の全体像の把握
 - ・ 記録の分析を踏まえて、①で記入した ICF システムを見直し、支援前後の全体像を比較する。必要に応じて加筆修正を行う。
- ⑪ 支援手順書の修正
 - ・ 支援手順書の内容を見直し、必要に応じて修正する。

- 定した
- ・第2回に ICF 試行途中での質疑応答等のフォローアップの時間を設定した
 - ・PDCA 支援パッケージのプロセスに、「支援会議の実施」を明示した（対象者の特性や行動記録の共有、冰山モデルへの落とし込みを踏まえた背景要因を把握する作業をチームで行うため）
- 以上を踏まえて、PDCA 支援パッケージは、表3のプロセスを PDCA サイクルで行うものとした。

C. 研究結果

1) ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査（一次調査）— :

1. 調査結果

調査対象のうち14カ所、19名から回答を得た。質問ごとの回答は以下の通りである。

Q1. 利用者の障害特性や強み、環境要因等の把握・整理が行いやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は16名で、全体の84.2%であった。

効果

- ・利用者の障害特性、強みの把握と整理が行いやすくなった
- ・ICFによって環境要因も含めた利用者の理解が進み、支援の組み立てがしやすくなった
- ・ICFによって既に把握していた情報の整理や、行ってきた支援の振り返りができた

課題

- ・ICFの設問が利用者の状況・状態に合わないものがあった

Q2. 支援課題が焦点化され、支援計画が具体的に became かどうかについて教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であっ

た」の回答は13名で、全体の68.4%であった。

効果

- ・支援課題が明確となり、焦点が絞りやすくなった
- ・課題や変化が整理され、具体的な支援計画の作成につながった

課題

- ・本人のニーズや意思をしっかりと把握しておく必要がある

Q3. 支援者が支援に必要な利用者情報や記録の収集が行いやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は15名で、全体の78.9%であった。

効果

- ・ICTによって記録が簡素化され短時間で取ることができた
- ・スマホのアプリ (Observations) によって支援をしながらリアルタイムで正確に記録を取ることができた

課題

- ・ICTの使用についての理解が十分でなく手間がかかった

Q4. 関係者間での利用者情報や支援に関する情報共有が行いやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は12名で、全体の63.2%であった。

効果

- ・ICFによる情報やICTによる記録によって情報が視覚的にわかりやすく確認できるため、支援者間で共有がしやすくなった
- ・利用者の行動が記録によって整理されたため、支援の優先順位がつけやすくなった

課題

- ・家族や他機関と行動観察に対するアプローチや考え方に違いがある場合は、同じツールで記録を取ることが難しい

Q5. 記録に係る負担感の軽減が図れたかどうかについて教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は16名で、全体の84.2%であった。

効果

- ・スマホのアプリ (Observations) の入力が簡単で短時間でできるため、記録の負担の軽減につながった

課題

- ・支援中に記録を入力することが難しい場合がある

Q6. 支援に必要な利用者情報および記録等の分析がしやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は15名で、全体の78.9%であった。

効果

- ・情報が整理されるため課題を絞りやすく、支援の計画を立てやすくなった
- ・記録がグラフ化されて視覚的にわかりやすくなるため記録の分析がしやすくなった

課題

- ・記録は効率的に取ることができたが、分析は支援者のスキルが求められる

Q7. 試行調査で実施した本パッケージ全体に関する評価について教えてください

評価点

- ・「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は16名で、全体の84.2%であった。

効果

- ・ICF、ICT を活用することで情報の収集と共有がしやすくなり、課題が見えやすくなった
- ・短時間で効率的に記録を取ることができ、負担の軽減につながった
- ・PDCA サイクルを行うことで支援の見直し

が可能となり、支援者間で更新をしていくことの必要性を確認することができた

課題

- ・ICF は効果的であるが、情報を入力する上で労力がかかる
- ・ICT に不慣れであることや、Observations のクラウド化や操作に関する課題がある

Q8. 本パッケージの改善点等があれば教えてください (例: 実施手順、使用ツール等)

ICF について

- ・ICF 情報把握シートの記載は項目が多く、また現在の生活を見ているだけでは記載できない箇所も多々見られた。
- ・教育・医療・福祉の連携が重要になってくるが、利用者本人が生活場所を移行する際の資料の一つとしてICFシートのデータを活用することで、受ける事業所側の初期負担の軽減につながるとともに、本人への支援がスムーズに行われるのではないかと。
- ・ICF は幼少期から記録がつながり続けることで、より適切な分析ができるのではないかと。

ICT (Observations) について

- ・Observations Sheet に関して、分析 HP を開かないと記録の一覧が見られないことは少し負担感があり、アプリからも直接一覧が見られることが望ましい。
- ・行動記録の入力方法 (書き方・表現) について例示があると入力方法が統一でき分析しやすくなるように感じた。
- ・Observations は、記録の合理化や共有・分析で利用できる可能性は感じたが、使い方の周知、それぞれの現場での使い方には工夫が必要と思われた。
- ・クラウド上でデータが保存、共有できれば便利である。
- ・将来的には冰山モデルや支援の手順書作成と連動して落とし込めるようにできればよい。

PDCA 支援パッケージについて

- ・冰山モデルシートも記入用紙だけではなく

く、記入することで支援方法の提案や関連性が考えられる項目の候補が出てくるツールやアプリになれば、支援者による技量や考え方による差は少なくなると感じた。

- ・ ICF システムの記入完了までと、冰山モデルシート作成後に支援手順書を作成の期間がかなりタイトで、支援会議等の時間をしっかりとって考えることができなかった。
- ・ 課題となる行動の選定とリストアップにより、本人の行動観察がより明確になる一方で、回数や頻度に現れてこない課題に関しては、支援者側の関わりや環境について平時の記録も併せて残しておく必要性を感じた。
- ・ 家庭での様子の記録、違いを分析できたらいと感じた。
- ・ 冰山モデルの記載が、今回のツールとの連動をあまり感じ取れない。

2) ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査および実践検討・意見交換会の実施（二次調査）—：

意見交換会の概要および試行調査の結果は以下の通りである。

1. 意見交換会について

(1) 応募人数：52 名（30 都道府県より応募あり）

(2) 参加人数：32 名（オブザーバー参加 13 名）

- ・ 参加者の選定にあたっては、各都道府県から 1 名以上の参加とし、重複した都道府県については事業所種別に偏りがでないようにした
- ・ 選定されなかった者については、オブザーバー参加とした
- ・ 参加決定から第 1 回目までに 3 名キャンセルがあり、第 1 回目は 29 名で実施した
- ・ 第 2 回目から 3 名欠席があり、第 2 回目以降は 26 名で実施した

(3) 参加者の属性

①階級：管理職級が 12 名、主任支援員級が 8 名、支援員級が 9 名であった。

②強度行動障害者支援の経験年数：「10 年以上」が 16 名、「1～3 年」が 5 名、「7～9 年」「4～6 年」が各 4 名であった。

③所属する事業所の種別：「施設入所支援」が 12 名、「生活介護」が 9 名、「行動援護」「放課後等デイサービス」が各 3 名、「共同生活援助」が 2 名であった。

2. 調査結果

調査対象となった意見交換会の最終的な参加者 26 名のうち、25 名から回答を得た。質問ごとの回答は以下の通りである。

Q1. 利用者の障害特性や強み、環境要因等の把握・整理が行いやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は 23 名で、全体の 92.0%であった。

効果

- ・ 特性や強み、環境要因に関する多くの項目が網羅されていたため、漏れなく情報を整理し把握することができた
- ・ 利用者の強みや苦手な部分を分析するのに今までなかった視点で考えることができた

課題

- ・ ICF システムで問われる内容の理解が難しいため、簡略化されたものがあるとよい

Q2. 支援課題が焦点化され、支援計画が具体的になったかどうかについて教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は 17 名で、全体の 68.0%であった。

効果

- ・ ICF システムを参考に冰山モデルシートで支援課題を整理し視覚化したことで、支援計画や支援手順書のどこを変えるべきか見えるようになった
- ・ 課題や状況が一目でわかるため、支援計

画に反映する際にも効率的であった

課題

- ・ 焦点化された課題をどのように支援に結びつけていくかについてサポートが必要である

Q3. 支援者が支援に必要な利用者情報や記録の収集が行いやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は19名で、全体の76.0%であった。

効果

- ・ 利用者に関する必要な情報を集めるという点で非常に効果的であった
- ・ 視覚化のしやすさや現場で記録を取れる点で効果的であった
- ・ ICTを活用することで手軽に入力ができ、記録の精度が上がった

課題

- ・ ICTを使用した記録に対して、支援者によって慣れや得意不得意がある

Q4. 関係者間での利用者情報や支援に関する情報共有が行いやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は13名で、全体の52.0%であった。

効果

- ・ 利用者の状況がデータ化されることで保護者や医師、栄養士など他職種との情報共有が行いやすくなった
- ・ ICTツールを使うことで記録の取り方が標準化され、記録の分析結果がグラフによって視覚化されるので理解しやすかった

課題

- ・ 調査期間で他機関と情報共有する機会がなかった

Q5. 記録に係る負担感の軽減が図れたかどうかについて教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は12名で、全体の48.0%であった。

効果

- ・ ICTを活用することで記録にかかる負担感の軽減に一定の効果はあった

課題

- ・ ICFシステムの記録は項目数の多さや内容の難しさがあり、通常業務に加えて取り組む場合は負担感がある
- ・ ICTツール(Observations)の記録を手軽にネット上で共有できればよい

Q6. 支援に必要な利用者情報および記録等の分析がしやすくなったかどうかについて教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は18名で、全体の72.0%であった。

効果

- ・ 入力した記録が自動的にグラフ化されることで、利便性が高く分析もしやすくなった
- ・ ICFシステムは強みや支援の継続、修正などに分析できるため、どの部分にスポットをあてて考えればよいか分かりやすかった

課題

- ・ 行動の生起率などはわかりやすくなるが行動に対する前後の様子がわからない

Q7. 試行調査で実施した本パッケージ全体に関する評価について教えてください

評価点

- ・ 「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答は19名で、全体の76.0%であった。

効果

- ・ ICFシステムは、障害特性や環境要因の把握に効果的であった
- ・ ICTツールは、記録と分析に効果的であった
- ・ 利用者のおかれている環境や生活の質を

考える、という ICF の視点に沿うことで支援の改善が望める

- ・パッケージを事業所内で標準化できれば情報の更新や共有、支援会議など様々な点で活用できる

課題

- ・3ヶ月間の試行では不十分であった
- ・このパッケージを全国的に広める場合は使いやすい手軽さがなければ普及にはつながらない

Q8. 本パッケージの改善点等があれば教えてください(例:実施手順、使用ツール等)

ICF について

- ・ICF からどのように支援手順書につなげていくかについて享受する時間(講義や研修)が必要ではないか
- ・ICF シートは、項目数が多く、文字が小さくなり見にくさがあり、特に年配の支援員になると見る気がなくなってしまう
- ・効果の判断基準で支援員間の差が出やすいと感じたため、目安となる基準があるとうい
- ・パッケージの実施手順で、ICF シートを支援会議でどう活用すればよいかがあると進めやすかった

ICT (Observations) について

- ・Observations を同一のアプリ内で分析結果が見られるとうい。
- ・回答分析やデータを Observations のスマホアプリから一度 PC に送るなどが手間なため、手順や操作がもう少し簡素化されるとよい
- ・事業所のタブレットでは Observations の分析ができなかった
- ・Observations のデータは、HP で読み込んで分析するのではなくそのまま分析結果が出せるとよい。
- ・Observations 2 の分析結果について、縦軸、横軸がもう少し細かく表示されるとよい。
- ・Observations2 のデータは、日付を指定して分析できるとよい。

パッケージについて

- ・活用する現場が ICT に慣れていない状態像を想定してのツールやアプリの使用が必要ではないか
- ・機器の使用方法のレクチャーについてもパッケージ内に含めてはどうか
- ・支援パッケージの紹介文をもう少しわかりやすくしたほうがよい(図も交える等)。せっかく良いパッケージなのに、研修紹介のチラシの文章からはどういうことをするのか理解するのが難しかった
- ・ICF の視点をどう支援改善につなげていくのか、事例の提示があればイメージがしやすかった

D. 考察

1) ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査(一次調査)—

試行調査の結果、PDCA 支援パッケージの評価として、

- ・ICF を活用することで対象者の障害特性や環境要因を含めた全体的な理解が可能となった
- ・ICT を活用することで短時間に効率的な記録が可能となり、支援者の負担の軽減につながった
- ・PDCA 支援パッケージを活用することで情報の収集と支援者間での共有がしやすくなった
- ・PDCA サイクルで支援を行うことで、支援の見直しがしやすくなった

等の効果があった。また、実践事例では、PDCA 支援パッケージを活用することで、対象者本人の特性や背景要因の把握が進み、新たな支援手順書によって物を投げる行為の減少につなげることができていた。

これらの結果より、強度行動障害の状態にある者への支援において課題となっている「目に見えにくい障害特性や強み、環境要因等の包括的な情報収集」や「収集した記録の分析と関係者間での情報共有」などについて改善が期待できるツールとして、PDCA 支援パッケージが有用であることが確

認できた。

一方で、「ICF で情報を入力する上で労力が必要」、「ICT の環境整備が不十分なことや操作が不慣れなこと」、「背景要因を捉える上では支援者のスキルが必要」といった課題が確認でき、さらなる PDCA 支援パッケージの改善と試行が必要であると考えられた。

2) ICF および ICT を活用した PDCA サイクル支援パッケージの効果検証のための社会実装研究—強度行動障害者を支援する事業所における試行調査および実践検討・意見交換会の実施（二次調査）—

試行調査の結果、PDCA 支援パッケージの評価として、評価点では、

「パッケージの全体評価 (Q7)」は、「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答の割合が全体の 76.0%であり、また、「利用者の全体像の把握 (Q1)」が 92.0%、「情報の収集 (Q3)」が 76.0%、「記録の分析 (Q6)」が 72.0%であった。

具体的には、

- ・ ICF は対象者の障害特性や環境要因の把握に効果的であり、情報の整理がしやすくなった
- ・ ICT は記録と分析に効果的であり、記録にかかる負担の軽減に効果的であった
- ・ ICF、ICT を活用することで情報が視覚化され、支援者間の共有がしやすくなった
- ・ PDCA 支援パッケージによる PDCA サイクルを行うことで、支援計画や支援手順書の作成と見直しにつながった等の効果があった。

これらの結果より、強度行動障害の状態にある者への支援において PDCA 支援パッケージの活用が効果的であることが確認できた。

一方、評価点において、「情報共有 (Q4)」と「記録の負担 (Q5)」の「効果的であった」と「少し効果的であった」の回答の割合が全体の 52.0%、48.0%と他の項目に比べて低かった。理由として、「今回の調査期間で他機関と情報共有する機会がなかった」、「ICF システムの記録は項目数の多さや内容の難

しさがあった」、「アプリで即時的に記録できない状況があり転記が必要であった」、

「Observations の記録を手軽に共有できるとよい」といった回答があった。今後の課題として、強度行動障害支援における ICF システムの記入内容の検討、事業所における ICT 活用環境の整備、パッケージを活用した他機関との共有事例の試行の必要性等が考えられた。

また、「ほぼ一人で試行しており、施設全体の理解と協力が必要」、「職場内での ICT の環境整備が必要」、「ICT の理解や取り扱いで支援者間の格差が生じる」、「PDCA 支援パッケージのレクチャーのための説明や研修等があればよい」といった回答があった。パッケージを支援現場で活用していくためには、事業所全体の取り組み、事業所内で推進していく中心人物の存在、パッケージの導入効果を含めたわかりやすい資料の必要性等が重要であると考えられた。これら課題の解決に向けて、継続的な試行と検討が必要であると考えられた。

E. 結論

一次調査、二次調査の結果より、ICF を活用することで対象者の全体的な理解と情報の整理、ICT を活用することで効率的な記録と分析、支援者の負担の軽減などに効果があり、PDCA 支援パッケージを活用することで効果的な情報収集と事業所の支援者間での情報共有、支援計画の作成と見直しの実践などに有効であることが確認できた。この結果を踏まえて、PDCA 支援パッケージ（「行動と環境の包括的アセスメントによる環境調整支援パッケージ」）を完成させた。

一方で、本研究で活用した ICF システムや Observations の使い勝手、事業所での ICT 環境の整備、支援パッケージの周知、学習の機会の必要性などの課題も明らかになった。今後も支援現場での試行と改善に向けた取り組みが求められる。

【文献】

- 1) 佐々木茜、日詰正文、村岡美幸：強度行動障害者の研修カリキュラム及び研修運営に関する実態調査 国立のぞみの園研究部紀要, 12 : p39-63 (2019).
- 2) 2019 年度障害者総合福祉推進事業「強度行動障害児者に携わる者に対する体系的な支援スキルの向上及びスーパーバイズ等に関する研究」報告書 一般社団法人全日本自閉症支援者協会, (2020).
- 3) 日詰正文、岡田裕樹、内山聡至ほか：強度行動障害者支援のための ICF、ICT を活用した PDCA サイクルの運用マニュアル案作成のための研究 令和 2 年度厚生労働科学研究費補助金報告書 (2021).
- 4) 安達潤：ICF の視点に基づく情報把握・共有システムの研究開発—知的障害・発達障害児者支援における多領域連携の実現に向けて— 発達障害研究 40(4):336-351(2018).
- 5) 井上雅彦, 中谷啓太, 東野正幸：行動上の問題に対する行動記録アプリケーション “Observations” の開発 行動分析学研究, 34 (1) : 78-86 (2019) .

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし